



## カジノから見たシンガポールの観光政策について

「カジノ」と聞くとみなさんはどのようなイメージをお持ちですか？？去る2月14日、シンガポール初のカジノが総合リゾート地セントーサ島でオープンしました。初日はユニバーサル・スタジオ・シンガポールの1週間限定のプレオープン(正式には3月18日にオープン)もあり、過去最高の入島者数を記録。カジノは2日間で35,000名の来場者を記録、中には2時間以上待たされる時間帯もあり順調な滑り出しを見せました。4月にはマリーナ・ベイに2件目のカジノ総合リゾートがオープンします。今回はシンガポールのカジノリゾートと観光政策について取り上げていきます。



・オープンしたセントーサ島カジノです。カジノの入り口は地下、ユニバーサル・スタジオ・シンガポールの入り口は1階と明確にわけております。

### 1. シンガポールの公営カジノ建設に至るまでの道のり

- (1) 1964年マレーシアから分離独立、失業対策としてカジノ設立構想が浮上⇒シンガポール観光振興局設立。代わりにマーライオンやホテル等の建設開始。
- (2) 1985年セントーサ島カジノ構想⇒経済危機発生が契機。十分な議論を経ずに失敗。(当時のリー・クワン・ユー首相は消極的)代わりに観光資源開発計画を掲げ、歴史的建築物と市街地を再開発する。
- (3) 2003年 SARS の発生による観光者数の大幅な落込、経済環境変化もあり政府内部で検討開始⇒経済産業対策、観光対策、リ・シェン・ロン首相への世代交代も見据えて。意見フォーラム、意見集会等国民の意見や意向を吸い上げる。経済効果をわかるように国民へ説明し、政治的・社会的コンセンサスを得る。
- (4) 2004年8月リ・シェン・ロン首相が首相兼財務大臣に就任。独立記念集会の演説で首相はカジノ設置に対する国民の意見を募集する考えを示す。2005年4月に総合リゾート開発計画を発表。本件と同時に社会的な危害縮小策を閣議決定することで一挙に推進。国際公募による概念提案コンペの実施。
- (5) コンペの中から2006年5月マリーナ・ベイの開発業者を決定、2006年12月にセントーサ島の開発業者を決定、「カジノ管理法」の制定、現在に至る。

### 2. カジノ総合リゾートの内容とセーフティーネット

- (1) 2つの総合リゾートの比較について

## 2つの総合リゾート比較

	リゾート・ワールド・セントーサ(RWS)	マリーナベイ・サンズ(MBS)
コンセプト	MULTI RESORT EXPERIENCE	MICE
ターゲット	家族・エンターテイメント客向	ビジネス・コンベンション客
他の施設	USS・海洋生活探索公園・野外劇場・水公園・ゴルフ場(リゾート)・マーライオンタワー	会議室・ショッピングモール・スカイパーク ゴルフ場(接待)
落札事業者	Infinity@TheBay Pte Ltd (マレーシア・GENTINGグループ)	SANS LAS VEGAS 米国
総投資額	S\$52億(3,380億円)	S\$50億(3,250億円)
完成・完成予定	2010年2月14日	2010年4月27日
新規雇用創出	45,000人	33,154人
他	2010年1,500万人の入場者予定 45,000社の旅行会社と観光会社の連携販売 東南アジア最大の総合エンターテイメントグループ	2010年GDPに1,890億円貢献 2024年GDPに3,190億円貢献 米国最大のコンベンション・カジノ・ホテル事業者

※MICE=(MEETING、INCENTIVE TOURS、CONVENTION EXPOSITIONの略)

※USSはユニバーサル・スタジオ・シンガポール

出所:JAPIC シンガポールに見るカジノのあり方

両者に共通して言えるのは、カジノを設置することだけが目的ではなく、総合リゾートとしての位置付けで集客を考えています。そのためカジノの総面積は全体の5%以内に抑えております。マリーナ・ベイは当行シンガポール事務所のあるラッフルズ・プレイスやシティホール中央ビジネス街の近くに立地していることから国際会議場・ショッピングモール等のビジネス客向けの社交場としての位置付けとして、また、セントーサ島はユニバーサルスタジオやマーライオンタワー、野外劇場等の家族向けのレジャー施設を誘致することで異なる需要を引き出そうとしております。

### (2) セーフティーネット

カジノ建設に際しては、国民・宗教団体だけでなく与党からも社会に悪影響を与えるという懸念がでておりました。前述したセーフティーネットに関しても以下の通り整備し、シンガポール国民(永住権者含)が過度に依存しないような政策を取っております。

#### ① 入場料の徴収(世界的にも例がない)

シンガポール国民・永住権保有の外国人のカジノ入場料は100S\$(約6,500円)1年間の一括払としても2,000S\$(約13万円)とする。

#### ② ギャンブル依存者へは家族からの申請で政府が入場を禁止する仕組みを準備。また破産者・生活保護者の入場を禁止→ 29,000名を入場禁止者へ指定。

#### ③ 一回5,000~10,000S\$の入出金・預託を行う大口のカジノ利用者について本人確認・当局への報告・記録保存をカジノ施設に義務付け

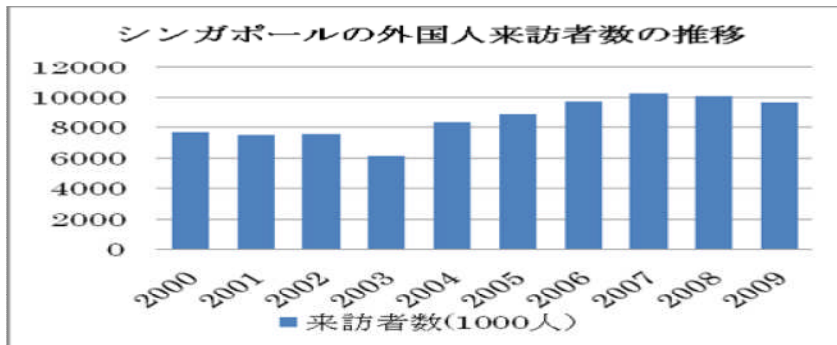
## 3. 日本のカジノ論議

カジノは、日本においては刑法第185条~187条の賭博及び富くじに関する罪にあたりと解釈されているため認められていません。また、倫理的な抵抗感や反社会的勢力の介入、既存のギャンブル(パチンコ等)への影響等も導入が進まない原因と言われております。しかし、1999年の石原都知事の「お台場にカジノを」という発言や実際に2007年頃には超党派の議員の中でカジノ合法化の活動も行われておりました。最近では2009年12月に地域活性化の一環でカジノ特区の創設について観光立国推進本部で正式な議題で取扱われたり、沖縄県にカジノを誘致しようとする動きや今年の2月には橋本大阪府知事が来星しカジノを見学し、「大阪にもカジノを」と発言、積極的に誘致しようとする動きは色々と見られます。議論の多くは観光政策や税収確保のためのものであり、景気低迷、税収減に悩む状況下、議論は再燃する可能性は否定できません。

ただ、一つ言えることは、シンガポールのような意思決定の速い国でさえ閣議決定から開業まで6年かかっていること。閣議決定時に自国民のギャンブル依存を防ぐためのセーフティーネット策も同時に行われたこと。国民との議論形成の中でコンセンサスを得たこと等段階を踏んだ上で行われております。そこから比較すると国民の真剣な議論がなされていない中、コンセンサスを得て法改正を行い、日本にカジノが建設されるとしても相当先の話であるような気がしております。

#### 4. 観光政策日星比較

##### (1) シンガポールの現状



出所; STB(シンガポール観光局)HP

シンガポールの来訪者数は、過去10年間の比較で見ると2000年の769万人から2003年にはSARSの影響で612万人まで落ち込んだものの、その後増加し続け2007年に1,028万人と1,000万人を突破しました。しかし、2008年は新型インフルエンザの影響で1,011万人となり、2009年はリーマンショックの影響で968万人と2年連続の減少となっております。観光庁(STB)は今年の来訪者数は総合リゾートの開業とユース五輪の開催もあり前年比30%~50%増の1,150万人~1,250万人になると予測しております。

ちなみに日本からの来訪者数は2009年に48.9万人と50万人を割り込みましたが2003年から2008年までは55万人から60万人の間で概ね推移しております。シンガポールは2005年に策定した観光振興戦略の中で2015年までに訪問客を1,700万人、観光収入を300億S\$(約1兆9,500億円)にするとの目標を掲げました。現在のリ・シェン・ロン首相は観光政策に積極的で、ナイトサファリ(珍しい夜のサファリパーク)の建設、F1シンガポールGPの誘致(初めての夜間公道レース)、シンガポールフライヤー(世界最大の観覧車)の建設、今回のカジノ建設の推進等様々な施策を行い2015年目標の観光者数・観光収入の達成を目指しております。

##### (2) 日本の観光政策の現状

日本の来訪者数は、2009年に679万人(推計値)と2008年の835万人と比べて大幅に減少しました。また、日本は海外旅行へ行く日本人数と比べて日本を訪れる外国人数が少ない状況が続いております。(2008年日本人海外旅行者は1,753万人に対し訪日外国人旅行者数は835万人)日本は2003年の小泉総理施政方針演説で「2010年までに1,000万人」を目標とし、そのための観光立国行動計画を示しました。現在は日本政府観光局(Japan National Tourism Organization)主導で「YOKOSO! JAPAN」運動を展開、観光庁もHPで①訪日外国人旅行者数1,000万人②日本人の海外旅行者数2,000万人、③観光旅行消費額30兆円④日本人の国内旅行による一人当たりの宿泊数4泊⑤日本における国際会議の開催件数5割増を目標とし重点地域12ヶ所(11ヶ国+台湾)を指定して官民一体で推進しておりますが、昨年の実績から考えると

今年中の目標達成は非常に厳しい状況です。尚、シンガポールのテレビ局は「ジャパンアワー」があり、決まった時間帯に日本の温泉・グルメ番組を放映し、地道に温泉人気も高まってきております。

ただ、一番の問題点はインフラ面です。最近やや改善されてきたとはいえ、未だ主要観光地において英語表記さえもなされていない場所が多く、観光客を迎える宿泊施設においても英語対応できるスタッフの数は不十分です。(シンガポールは公用語が4ヶ国語あるためその表記はされております、また主要観光地には日本語記載、日本語の案内パンフレットもあります)日本ファン・リピーターを増やし、観光客数を増加させていくには、入り口の“言語”(少なくとも英語)の問題を改善し楽しみに来ている旅行でストレスを感じずに満足度を高めていくためのハード面の整備が急務だと思います。

## 5. おわりに

日本とシンガポール。私がトレイニーとして実際に生活して感じることは、両国の同質性です。すなわち、人口密度の高い国、アジアの所得水準の高い先進国、資源を持たない貿易立国のため技術・人材が資源であり教育水準は高い、新しいものには飛びつくが、喉元過ぎれば熱さを忘れる国民性等共通点が結構あると思います。

ただ、観光という観点からは、独立して 50 年弱のさしたる観光資源を持たないシンガポールと独立国家として魅力的な自然・歴史の観光資源を豊富に持っている日本という決定的な違いがあると思います。

米モルガン・スタンレー・リサーチは、2/16 付のシンガポール経済紙によると、2010 年のシンガポールのカジノの年間市場規模を 30 億 US\$、入場者数を 1,264 万人と予想しております。「清潔で美しい・安全」というイメージと「カジノ」が共存できるのか？今回シンガポールはマカオ・香港のカジノとは全く違うコンセプトでの総合リゾートの一部としてカジノを導入しましたが、広義の上での他国の競合市場から顧客を奪い、目論見通り観光者数・観光収入増と現在のシンガポールのイメージの維持を両立することができるのか興味深いです。

一方、日本はシンガポールが決して得られることのできない四季・歴史という観光資源を持っております。2 月末にシンガポールで開催された旅行フェアではシンガポール人に浸透しつつある「北海道」と「立山黒部アルペンルートの“Yuki-no-Ohtani”」が人気でした。東京・大阪のような都市と地方都市において目指す観光政策は違うと思いますが、共通するのは「日本に行きたい。この都市に行きたい」と思わせるためのセールスポイントは何かと考え、インフラを整備しターゲットへアピールすることが重要です。その中で、ある地域ではカジノが一つの魅力的なツールで観光政策上必要であるのならば、大いに議論していけば良いと思います。



※左はシンガポールで開催された NATAS 旅行フェア(2/26~28)の北陸 3 県ブースの様子。シンガポール人には立山黒部アルペンルートが大人気でした。パンフレットは“英語”“中国語”の2タイプを用意しております。

※右は当事務所から見たマリーナベイリゾート(2010年3月8日現在)。4月下旬のオープンに間に合うのでしょうか？建設は急ピッチで進められております。

以上